



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「多文化交流科目」の開発経緯と意義および課題
Author(s)	青木, 麻衣子; 小河原, 義朗
Description	【特集】留学生と日本人学生がともに日本語で学ぶ「多文化交流科目」の創設
Citation	北海道大学留学生センター紀要, 18, 3-17
Issue Date	2014-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/59644
Type	departmental bulletin paper
File Information	JISCHU18_02.pdf



「多文化交流科目」の開発経緯と意義および課題

青木麻衣子・小河原義朗

1. はじめにー本稿の目的

「多文化交流科目」は、北海道大学で、2013年度より提供を開始した、留学生と日本人学生とがともに、原則として日本語で学ぶ、問題解決型・プロジェクト型の授業群である。当初は、留学生対象の学部プログラムの創設にあたり、日本語力をほぼ持たない学生が、3年次から受講する文系四学部の授業が日本語で無理なく受けられるように、それまでの日本語科目と学部専門科目とをつなぐ役割をもった科目群として、2011年度に国際本部留学生センター内ワーキング・グループにて、その必要性が主張され、開発が開始された。しかしその後、グローバル人材育成推進事業への申請および採択による「新渡戸カレッジ」¹の創設に伴い、約200人の（主に日本人）カレッジ生を対象に、その修了要件科目としての開講が求められたため、全学教育科目「一般教育演習（フレッシュマン・セミナー）」の枠内での提供に向けて、その準備を進めてきた。

この特集では、多文化交流科目の開発の経緯とその意義および課題を整理し提示する。また続く各章では、留学生センター教員が担当する各授業について、その内容を紹介する。多文化交流科目のように、留学生と日本人学生の「学び合い」を副次的目標とする授業は、これまで日本語教育、留学生教育の分野では、比較的当たり前に行われてきた²。しかし、それらは教員個人による実践がほとんどで、組織的・制度的に進められてきた取り組みは、東北大学、立命館大学などいくつかの大学を除き、われわれの知る限り存在しない。またこれらの大学では、留学生と日本人学生との共修・交流に重きを置くため、本学でいう、主に英語を媒介語とする国際交流科目とあわせ包括的に扱う傾向にあり、あくまでも日本語で行う本学の多文化交流科目の推進とは、若干性格を異にするものと整理できる³。本学における、この新たな取り組みの紹介が、まだ粗削りで今後修正を図るべき点は多々存在するとはいえ、同じ関心を持つ方々との対話のきっかけとなり、交流や共同の糸口となることを期待したい。

2. 多文化交流科目の定義とその制度設計

多文化交流科目は、はじめに言及したように、留学生と日本人学生とがともに、原則として日本語で学ぶ、問題解決型・プロジェクト型の授業群である。日本人学生は、全学教育科目「一般教育演習（フレッシュマンセミナー）」に位置づけられる「多文化交流科目」を履修するのに対し、留学生は、一部の交換留学生をのぞき、「一般日本語」の超上級に位置付けられる「多文化交流科目」を履修する。留学生にとって、多文化交流科目は日本語科目の位置づけにはないが、授業内で日本語母語話者と協働する上では一定程度の日本語力が求められるため、事前のプレースメントテストの受験によりその判定を行っている。なお、日本語・日本文化研修コース（日研コース）に在籍する交換留学生に対しては、これまでの授業提供の経緯から、「一般日本語」のほか「専門科目」の枠内でも多文化交流科目の提供を行っている⁴（図1参照）。

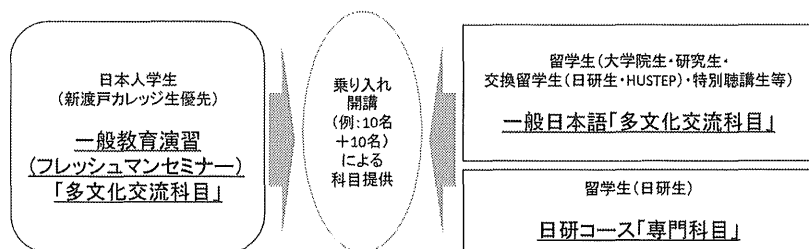


図1 多文化交流科目の制度設計（科目乗り入れの状況、2014年度現在）

はじめに言及したように、多文化交流科目の開発当初は、留学生の受講者は、主として4年間の学部留学プログラムである現代日本学プログラムの学生を想定していた。そのため、現在、留学生の多様なニーズに合致するよう見直しを図っているものの、当初は、図2に示したように、多文化交流科目の履修により育成を期待するスキルを三段階で示し、各枠組みに該当する科目の提供が必要だと考えていた。

初年度にあたる昨年度（2013年度）は、新規科目群としての開講だったこともあり、国際本部留学生センターの教員のみで授業を担当した（表1参照）。続く今年度（2014年度）は、多文化交流科目の趣旨に賛同してくれた他部局教員にも協力を求め、授業数の拡大を図ってきた（表2参照）。また、初年度1学期は、開講科目数の都合上、日本人学生は新渡戸カレッジ生の上に受講を認めていたが、カレッジ入校者の決定時期等の影響から

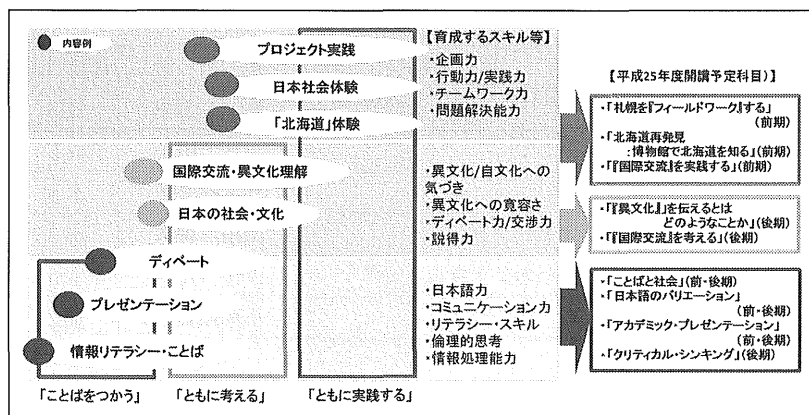


図2 開発初期における多文化交流科目の概念図

想定よりも履修者数が少なく、ほぼ留学生対象の授業となってしまったため、2学期は、新渡戸カレッジ教務委員会、全学教務課および新渡戸カレッジオフィスと協議し、新渡戸カレッジ生優先ではあるものの、すべての学生が履修可能な科目として提供することとした。その結果、2013年度2学期以後は、日本人学生および留学生ともに、年度・学期により差はあるものの、学期はじめには、ほぼすべてのクラスで定員を満たしている⁵。なお、各授業の内容については、続く、授業担当者による報告を参照してほしい。

表1 2013年度 開講科目一覧

【1学期】

講義題目名	担当者	開講日時
日本語のバリエーション※ ¹	鄭 恵先	月 4
ことばと社会※ ¹	小河原義朗	火 3
「国際交流」を実践する※ ²	青木麻衣子 高橋 彩	火 5
アカデミック・プレゼンテーション※ ¹	山田 智久	木 3
札幌を「フィールドワーク」する※ ³	青木麻衣子	木 5
北海道再発見：博物館で北海道を知る※ ³	小林 由子	金 5

【2学期】

講 義 題 目 名	担 当 者	開講日時
日本語のバリエーション※ ¹	鄭 恵先	月 5
クリティカル・シンキング※ ¹	小林 由子	火 5
「国際交流」を考える※ ³	青木麻衣子	水 5
アカデミック・プレゼンテーション※ ¹	山田 智久	木 3
「異文化」を伝えるとはどのようなことか※ ³	中村 重穂	木 5
ことばと社会※ ¹	小河原義朗	金 2

表2 2014年度 開講科目一覧

【1学期】

講 義 題 目 名	担 当 者	開講日時
日本語のバリエーション※ ¹	鄭 恵先	月 4
北海道再発見：博物館で北海道を知る※ ³	小林 由子	月 5
ことばと社会※ ¹	小河原義朗	火 3
「国際交流」を実践する※ ²	青木麻衣子 妙木 忍	火 5
北海道大学を歩く・見る・考える2014-1※ ¹	妙木 忍	木 2
アカデミックプレゼンテーション※ ¹	山田 智久	木 3
札幌を「フィールドワーク」する※ ³	青木麻衣子	木 5
実践日本語教育※ ¹	山下 好孝	金 5
キャリア形成と男女の生き方1※ ¹	川畑 智子※ ⁴	火 5
多様な性と恋愛と結婚1※ ¹	川畑 智子※ ⁴	木 5

【2学期】

講 義 題 目 名	担 当 者	開講日時
日本語のバリエーション※ ¹	鄭 恵先	月 4
ことばと社会※ ¹	小河原義朗	火 3
クリティカル・シンキング※ ¹	小林 由子	火 5
「国際交流」を考える※ ³	青木麻衣子	水 5
北海道大学を歩く・見る・考える2014-2※ ¹	妙木 忍	木 2
アカデミックプレゼンテーション※ ¹	山田 智久	木 3

「文化」を伝えるとはどのようなことか※ ³	中村 重穂	木 5
感染症、拠点作りとネットワーク形成のシュミレーション演習※ ¹	小華和柊志※ ⁴	火 4
キャリア形成と男女の生き方2※ ¹	川畑 智子※ ⁴	火 5
多様な性と恋愛と結婚2※ ¹	川畑 智子※ ⁴	木 5

※1 …一般日本語「多文化交流科目（旧アカデミック日本語）」との乗り入れ開講

※2 …日本人学生のみ対象の授業、留学生は国際本部主催の宿泊行事に参加

※3 …日本語・日本文化研修コース「専門科目」との乗り入れ開講

※4 …国際本部留学生センター所属以外の教員

3. 多文化交流科目の意義と課題

3.1 意義

多文化交流科目の意義は、主として以下の三点があげられる。

(1) 留学生と日本人学生がともに学ぶ環境の「制度的」保障

「留学生30万人計画」に代表される政府の戦略的留学生受け入れ政策により、近年、各大学における留学生の受け入れは加速化傾向にある。留学生の受け入れに際しては、そのための環境整備の必要性が度々指摘されてきたが、政策レベルではその内容は、宿舍や奨学金の整備、日本語教育の充実等、未だ留学生に特化した領域に関心が注がれる傾向が強い。近年では、グローバル人材育成推進事業の実施等により、留学生を「資源」として活用し、キャンパスおよび日本社会全体の「国際化」、活性化を図る必要性が、経済界を中心に主張されてきてはいるものの、異なる他者との交流・摩擦を想定した支援・教育の充実は、多くの大学において、いまだ各教員個々の取り組みに任されている。

本学でもそうだが、日本を留学先として選ぶ学生は、少なからず日本人および日本社会との交流を望んでいる。特に、近年その数を増やしつつある交換留学生や特別聴講学生は、その傾向が強い。また、日本人学生も、留学や国際交流に興味を持つ者を中心に、留学生との交流に意欲的である。これらの学生はこれまで、サークル活動や地域のボランティア団体等が主宰する企画、イベント等をとおしてその実現を図ってきたが、GPA制度の導入や授業時数の確保徹底を求める政策動向等により、留学生・日本人

学生ともに、そのような活動に参加すること自体が難しくなっている。また、それらの活動の多くが一度限りの企画、イベントであるため、何かをともに考え、実践することを通して、より深い、継続的な関係性を構築することも困難である。そのため、授業内で、留学生・日本人学生の交流を制度化するとともに、そのような関係の持続を保障する授業群の開発・提供が必要とされる。

(2) 汎用的能力（ジェネリック・スキル）の育成

留学生・日本人学生の交流の制度化がもたらす最たる効果として、汎用的能力（ジェネリック・スキル）の涵養があげられる。グローバル社会の進展に伴い、大学には一層、柔軟に変化に対応できる人材の育成が求められている。欧米諸国では、大学教育の目的は国によって異なるものの、いずれも90年代初頭から、Graduate AttributesやEmployability Skillsと呼ばれるジェネリック・スキルの重要性が主張され、大学教育に積極的に取り入れられてきた（久保田、2013）。また、日本でも、2008年中教審答申にて「学士力」育成の必要性が主張され（中教審、2008）、経済界で提唱される「社会人基礎力」とともに重視される傾向にある⁶。

留学生・日本人学生が一同に会し一つの課題に取り組むことを主な手法とする多文化交流科目では、受講者が互いの言語・文化・教育的背景等の「ちがいが」を資源に、異文化／自文化への気づきはもちろんのこと、異文化への寛容さ、ちがいによる誤解を解消するための配慮や行動力、チームワーク力等の涵養が求められる。また、母語が異なる人々を対象に適切かつ効果的に物事を伝えるためには、（日本語力を含む）語学力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力等も必要とされる。ますます多様化する社会において、異なる他者と効果的に働くために必要な資質能力を、大学がその疑似空間を活用し育成していくことは、今後一層必要な役割となっていくと考えられる。

(3) 日本人学生の海外留学奨励・促進

本学には、主として短期交換留学プログラムで在籍する留学生（Hokkaido University Short-Term Exchange Program：HUSTEP）と「英語」で学ぶ科目群として、国際交流科目が提供されている。本学協定校等への交換留学を含む、英語圏の大学への留学を志す日本人学生にとって、

国際交流科目は格好の準備・練習の機会である。しかし、留学に興味はあるものの、英語に少なからず苦手意識があり、「英語で」授業を受けることに抵抗を感じる学生も存在する。そのような学生にとって、国際交流科目受講のハードルは高い。そのため、日本語で留学生と授業を受けることができ、かつ、ことばのみに頼らないコミュニケーションを学ぶ機会として、多文化交流科目の活用は有効である。

京都大学で行われた調査では、それに回答を寄せた学生の三分の一が、留学に興味があるものの、そのきっかけをつかめずにいると言う。また、その後、留学を決めた学生にそのきっかけを提供したのは、外国や留学生との「交流」であることも指摘されている（河合・野口、2009）。必ずしも「留学」が「交流」のゴールではないが、留学生と日本人学生とがともに「学び合う」環境を学内に整備することにより、少しでも「外」に目を向ける学生の増加につながれば考える。

3.2 課題

これまで約2年間、多文化交流科目の提供を行ってきたが、今後、さらなる推進にあたっては、以下の課題を解決する必要があると考える。これらの課題はすでに先行する東北大学の事例でも指摘されているが（佐藤他、2011）、制度的制約からすぐに解決できるものばかりではないことを先に断っておく。

(1) 留学生数の確保

本学は研究に重点を置く大学の一つであり、本学に在籍する留学生の圧倒的多くが大学院生である。また、本学理系大学院では、英語プログラムの運用により、研究・教育上は日本語力を必要としない留学生の受け入れも行っている。そのため、文系大学院に進学を希望する研究生と、研究上、一定程度高度な日本語力を必要とする大学院生および学部交換留学生（特別聴講学生含む）が、多文化交流科目の主な留学生受講者となるが、全体数が少なく、特に現代日本学プログラムに在籍する学生が継続的に受講することが見こまれる再来年度（2016年度）までは、留学生数の確保に課題が残る。

(2) 留学生の日本語レベルの問題

上記課題に関連し、留学生の日本語レベルの問題も存在する。日本人学生との年齢差、教育歴を考えると、学部交換留学生は「協働」学習の相手として最適である。留学生センターが主導する1年間の交換留学プログラムである日本語・日本文化研修コースは、本来、上級日本語学習者向けプログラムである。しかし、受講者数の拡大に伴い、本学では、近年、中級レベルの学生も広く受け入れている。

様々な背景を持った学生が混在するクラスは魅力的ではあるものの、留学生・日本人学生双方の教育効果を考えると、日本語力によるレベル分けの必要がある。そのため、留学生に対する多文化交流科目はそもそも超上級日本語学習者向け科目として用意されているが、今後は、受講者数確保の観点からも、中級日本語学習者向けクラスを用意する必要があると考える。

(3) 「共通の土台」のなさ

留学生と日本人学生の在籍コースおよび学年のちがいは、多文化交流科目を受講する目的やそれに必要とされる日本語力のちがいにあらわれるとともに、両者に、互いが拠り所とする共通の土台 (common ground) がないことも意味している。オーストラリア・メルボルン大学のArkoudisらの研究によれば、留学生と国内学生の交流が続かない主たる要因の一つに、共通の話題や関心の欠如があげられるという (Arkoudis et al., 2010)。それは、それぞれが育ってきた背景 (年齢や教育・研究歴、社会経験等) のちがいに多分に起因すると同時に、現在置かれている生活環境にも影響を受けるものである。そのため、授業内での交流に際しても、専門性に基盤を置く共通の土台の構築が求められる。

(4) 留学生の授業の単位化

留学生が多文化交流科目を受講するに際しては、原則として一定程度の日本語力が必要とされるものの、基本的に (原籍大学が単位認定を行う交換留学生以外には) 単位を付与する授業ではないため、受講者に拘束力はない。そのため、大学院生や研究生のなかには、自身の研究が忙しくなったり、大学院入試が近くなったりすると、授業を途中でやめてしまう学生も少なからず存在する。

多文化交流科目は、留学生と日本人学生が「ともに」学ぶことを原則とする授業群であるため、チームやグループでの学習を中心とする。そのため、メンバーの数名が途中から来なくなってしまうと、他の学生のモチベーションを下げるのみならず、授業の成否にも影響を与える。そのため、今後は、日本語科目全体の単位化の検討も必要かもしれない。

(5) 科目の多様性・日本人学生の取り込み

多文化交流科目は、初年度より留学生センター教員が主にその提供を担ってきたことから、その内容は人文・社会科学の分野に集中している。日本語力の制約を考えると、文系学部には所属する大学院生、研究生および日本語・日本文化研修生に必然的に受講が限定される可能性が高いものの、本学の留学生の多くは理系・医系学部には籍を置く。また、日本人学生も、新渡戸カレッジ生に限ってみても、約半数は理系・医系学部所属の学生である。そのため、先に課題に掲げた、留学生数の安定的確保のためにも、学生のニーズに対応した科目の選択肢を増やすことは必須である。

また、科目数の制約もあり、日本人学生についても、原則、一般学生にも受講は認めているものの、新渡戸カレッジ生のみで定員が埋まる傾向が続いている。広く学生に留学のきっかけを提供することを目的の一つとする授業が、すでに留学を予定する学生のみを対象に提供されていることは、矛盾以外の何物でもない。提供科目数・内容の拡大が求められる。

以上のように、多文化交流科目の提供は、現在求められる大学の「国際化」や教育方法の転換の流れに沿うものであり、留学生・日本人学生の双方にとって意義のあるものだと考えられる。毎学期終了時に、今後の授業開発・改善のために実施している多文化交流科目の授業アンケート（稿末の「参考資料1・2」参照）では、学生からの反応は総じて好評であり、このような形態の授業をもっと受講したいとの声も聞かれる⁷。しかし、先に掲げたように、その制度整備にはいまだ課題も多く、特に留学生数の確保については、留学生受け入れプログラムの整備とも関連するため、すぐに解決が見込まれる事項ではない。

留学生センター多文化交流科目開発ワーキング・グループでは現在、国際教務課、新渡戸カレッジオフィス、全学教務課との調整の下、日本語・日本文化研修コースの規定改正等、既存プログラムの整備とともに、新た

な授業形態の開発にも取り組んでいる。たとえば来年度（2015年度）は、オンラインでの活動を柱に、日本人北大生と協定校の韓国人学生との組み合わせによる多文化交流科目を提供する予定である。また、授業提供に協力してくれる教員を確保するために、高等教育推進機構の協力の下、全学教職員対象のFDを継続的に実施するとともに、来年度は、教職員のための多文化交流科目にかんする手引きの作成も検討している。これらの取り組みが、上記に掲げた課題のすべてを一気に解決するものでは当然ないだろうが、徐々に改善が図られ、留学生・日本人学生の双方にとって、意義のある授業提供となることを願っている。

4. おわりに

多文化交流科目の推進は、留学生・日本人学生、そして教職員および大学が、「無理なく国際化を進める」上で必要不可欠な道具である。それは、学生にとっては、国際交流科目や留学、もしくは日本人・日本社会を知るはじめの一步であると同時に、大学にとっては（短期・超短期プログラムの実施により）留学生数を増やす呼び水の役割を果たすと考えられる。

今後、留学生と日本人学生がともに双方のちがいに学び、多様性を強みに変えられるキャンパスを創造する上で、多文化交流科目を全学に展開していくことは不可欠であろう。また、「高等教育における学習成果の評価」

（AHELO）に代表されるOECD等国际機関の動きを見ても、それらの教育実践、スキルの習得をどのように「評価」するかにも、本学としても一定の答えを出していく必要があると考える。

【参考1 同意書】

多文化交 流科目 受講者のみなさんへ

日本人学生と留学生の交流をめざした教室活動に関する調査研究への
協力依頼

この調査研究は、新渡戸カレッジの創設に伴い新設された「多文化交 流科目」の
成果を検証し、今後、各授業の質を高めていくために、国際本部留学生センターの
担当教員が行うものです。そのため、授業中のみなさんの活動状況や成果物等
(各授業時の提出物、レポート等)をデータとして利用させていただきます。その際、
協力していただくみなさんには、事前に説明をし、同意を得た上で利用します。

収集したデータはこちらで責任をもって管理し、授業担当教員だけがアクセスで
きるようにします。データは本研究の目的以外には一切使用しません。データとその
分析結果は、研究会・報告会等での発表・報告、論文・報告書等での公表のために使用
します。なお、本研究への協力に同意された後でも、理由を問わず、協力を取り止
めることができます。協力を取り止める場合には、担当教員までご連絡ください。
すぐにあなたのデータを消去します。

もし、この調査研究にご協力いただける場合は、下記同意書に署名(サイン)を
お願いします。また、本研究に関して、何か質問等あれば、以下の授業担当教員の
連絡先へご連絡ください。どうぞよろしくお願いいたします。

なお、この調査研究への協力は、授業の成績には一切関係ありません。

2014年4月21日

多文化交 流科目2014年度1学期授業担当教員

名前

同意書

上記の文章を読み、必要な説明を受けました。研究に協力することに同意します。

年 月 日

氏名(自筆) _____ (学籍番号: _____)

※なお、この同意書は、原本を授業担当者が保存し、複写1部を同意した受講者本人にもお渡しします。

2014 年度 後期

多文化交流科目 アンケート

この度は調査にご協力いただきありがとうございます。このアンケートの目的は、多文化交流科目の授業を充実させるためのデータを集めることです。多文化交流科目は、留学生と日本人学生がともに学ぶ過程で異文化・多文化状況に関する知識・理解を深め、課題解決力を養うことを目的としています。この授業を履修したみなさんが、留学生と（留学生は日本人学生と）日本人学生と半期一緒に学び、どのように感じたかを正直に答えてください。

なお、本調査の結果は、学内外の報告・研究発表等にて個人が特定されない形で使用する場合があることをご了承ください。

履修科目名: _____

・各設問について該当するものを 1 つ選んで数字に○を付けてください。

評点は、「5: 強くそう思う / 4: そう思う / 3: どちらともいえない / 2: そう思わない / 1: 強くそう思わない」の順です。

1. お互いを有効な情報資源として活用し、他者との活動のための協力的な関係を作ることができた。 5 4 3 2 1
2. 他者との活動で自分の役割を見つけ、積極的に行動することができた。 5 4 3 2 1
3. 学生同士の話し合いを通じて、議論を導き出すことができた。 5 4 3 2 1
4. 他者との活動の後、個別に情報の補完を行い、自分の理解をより深めることができた。 5 4 3 2 1
5. 協同で作業を進めることの意義について考えることができた。 5 4 3 2 1
6. 自分の意見を伝えるとき、聞いている人にわかりやすいように伝えることができた。 5 4 3 2 1
7. 他者の意見を聞き、問題点を指摘することができた。 5 4 3 2 1
8. 相手が誰でもあっても反対意見をしっかりと述べることができた。 5 4 3 2 1
9. 論理的で説得力のある主張するために他者の意見を聞き、利用することができた。 5 4 3 2 1
10. 相手に自分の意見が正しく伝わっていないとき、わかるまで丁寧に説明することができた。 5 4 3 2 1
11. 他者の意見をよく聞き、異なる文化、価値観、態度等を尊重することができた。 5 4 3 2 1
12. 他者との活動を通して、自分の母語について客観的に考えることができた。 5 4 3 2 1
13. 他者との活動を通して、自分の文化について客観的に考えることができた。 5 4 3 2 1
14. 言語や文化、価値観の多様性について考えることができた。 5 4 3 2 1
15. 他者との活動を通して、社会について考えることができた。 5 4 3 2 1

〈裏面に続く〉

・この授業は留学生と日本人学生がともに学ぶ形で進められました。留学生とともに学ぶこと（留学生は、日本人学生と学ぶこと）を通じて、みなさんが感じたことを自由に書いてください。（例：得られたこと、楽しかったこと等）

・追加設問

注：

- 1 新渡戸カレッジについては、「新渡戸カレッジ」ウェブサイト (<http://nitobe-college.academic.hokudai.ac.jp/>) を参照のこと。
- 2 たとえば、論文検索エンジンCiNiiで、関連する研究を「留学生」「日本人学生」「授業」や「協働」「共修」をキーワードに検索すると、日本語教育の実践を中心に、約100件の該当論文等がヒットする。その多くが、個々の教員の授業でビジターセッション等を活用し、留学生と日本人学生の交流による教育効果を指摘するものである。2000年代からは、日本語教育においても言語教育観の変化に加え、大学の国際化やグローバル人材育成の流れと相俟って、いわゆる語学教育としての「日本語教育」の枠を超えて、留学生と日本人学生が相互に学び合う存在として協働の学びの場を構築しようとする実践が報告されるようになり、大学教育全体への発信の動きが見られる（大島他、2009など）。
- 3 大学教育学会第35回大会ワークショップ2「異文化交流による学びの実現－『国際共修ゼミ』の可能性」当日配布資料（2013年6月1日、於東北大学川内北キャンパス）。立命館大学2013年度第3回教学実践フォーラム「留学生と日本人学生の『学び合い』」当日配布資料（2013年7月24日、於立命館大学衣笠キャンパス）。なお、日本語で授業を行うことの意義については、北出慶子「留学生と日本人学生の異文化間コミュニケーション能力育成を目指した協働学習授業の提案：異文化間コミュニケーション能力理論と実践から」『言語文化教育研究』9、2010年、pp.65-90. でも言及されている。
- 4 日本語・日本文化研修コースには、その教育課程内規によれば、選択必修科目である日本語科目のほかに、選択科目に位置付けられる専門科目が用意されている。具体的には、日本の歴史や社会、日本語の歴史や語彙等の授業があげられる。
- 5 先に言及したように、留学生については、プレースメントテストの結果により、自身の希望に基づき、留学生センター教員が、履修の配分を行っている。一方、日本人学生については、新渡戸カレッジ生優先という条件はあるものの、他の一般教育演習同様、人数が定員を超えた科目については、全学教務課にて、抽選により履修者の決定を行っている。後述するが、留学生にとって、多文化交流科目は、他の日本

語科目と同様、交換留学生等一部の学生を除いては単位として認定されない科目であることから、学期始めは履修しても、(日本語力等が原因で) 授業についていけなかったり、(研究生の場合には) 大学院入試等が迫り忙しくなってきたりすると、学期途中で履修をやめるケースもある。

- 6 経済産業省ウェブサイト「社会人基礎力」
(<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>)
- 7 この授業アンケートは、多文化交流科目の開発・改善を目的に始めたものである。

参考文献：

- ・ 大島弥生・岩田夏穂・岡本能里子・小笠恵美子「大学授業における留学生と日本語母語話者学生との協働の学びの場の設計」『2009年度日本語教育学会秋季大会予稿集』、2009年、pp.55-66.
- ・ 河合淳子・野口剛「日本人学生の留学志向に関する実証的研究－京都大学学生アンケート・インタビュー調査にみる『留学志向の三層構造』－」『留学生交流・指導研究』Vol.12、2009年、pp.69-82.
- ・ 久保田祐歌「大学におけるジェネリック・スキル教育の意義と課題」『愛知教育大学教育創造開発機構紀要』Vol.3、2013年、pp.63-70.
- ・ 佐藤勢紀子、末松和子、曾根原理、桐原健真、上原聡、福島悦子、虫明美喜、押谷祐子「共通教育課程における『国際共修ゼミ』の開設－留学生クラスとの合同による多文化理解教育の試み－」『東北大学高等教育開発推進センター紀要』第6巻、2011年、pp.143-156.
- ・ 中央教育審議会大学分科会制度・教育部会「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」2008年.
- ・ Sophie Arkoudis, Xin Yu, Chi Baik, Helen Borland, Shanton Chang, Ian Lang, Josephine Lang, Amanda Pearce and Kim Watty, *Finding Common Ground; enhancing interaction between domestic and international students Guide for academics*, 2010.

あおき まいこ（留学生センター准教授）

おがわら よしろう（留学生センター准教授）

Development and Implementation of Co-learning in Multicultural Classrooms at Hokkaido University

Maiko AOKI, Yoshiro OGAWARA

This special edition aims to introduce the process of development and implementation of the new initiative of Co-learning in Multicultural Classrooms (CMC) at Hokkaido University. The CMC consists of problem-solving or project-based classes for students from diverse backgrounds and conducted in Japanese. It was started in 2013 with the establishment of Nitobe College under the Ministry of Education (MEXT) Project for Promotion of Global Human Resource Development.

Co-learning between Japanese and international students are already quite popular in Japanese language classes and it was recognized that this type of learning is useful for both Japanese and international students to cultivate their generic skills such as communication skills and intercultural understanding through successive interactions. Furthermore, it is helpful especially for Japanese students who want to study abroad while at university but don't yet have enough confidence to take classes in English at university. Except for Hokkaido University, only a few universities, such as Tohoku University and Ritsumeikan University, ensure such co-learning settings on a system-wide level.

In this edition, we present the background of the development of the classes, the significances and challenges, and then each lecturer introduces their practices of CMC.